

〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組み

1. 基本的考え方とサステナビリティ推進体制

環境・気候変動への取り組み強化や、2019年に署名した国連環境計画・金融イニシアティブ「責任銀行原則」等を踏まえ、グループ統一的に取り組みを推進するため、経営会議・取締役会での議論を経て、「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」で規定するサステナビリティの定義を見直すとともに、取り組みの基本的考え方を以下の通り明確化しました。グループ会社でも同様に方針を変更します。

(※下線が今変更部分)

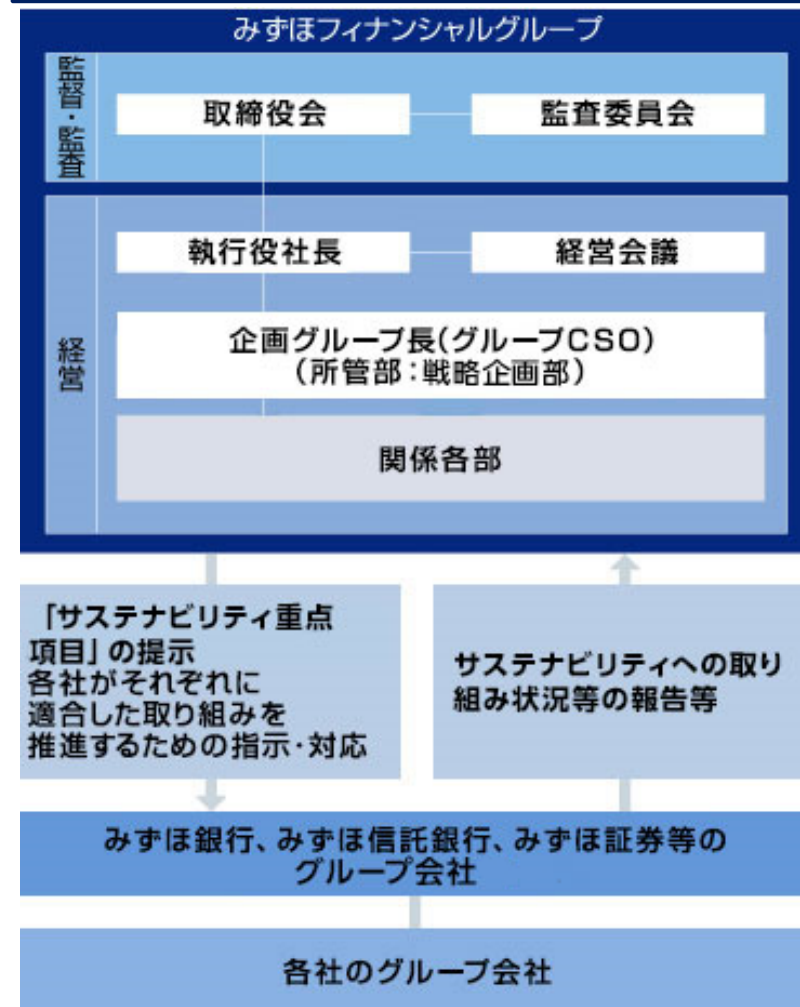
〈みずほ〉における「サステナビリティ」

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

サステナビリティへの取り組みの基本的考え方

- 〈みずほ〉は、長期的な視点に立ち、「サステナビリティ」における重点項目に取り組むことで、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献していきます
- 〈みずほ〉は、以下の考え方に基づき「サステナビリティ」における重点項目への取り組みを推進します
 - 経済・産業・社会・環境に対する直接的・間接的なポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減に努めます
 - 金融グループとして、ファイナンス等のサービス提供やお客さまとの対話(エンゲージメント)を通じた間接的なインパクトの大きさを特に重視し、お客さまのSDGs/ESGへの取り組みを多面的にサポートします
 - インパクトや実現に向けた時間軸について、ステークホルダー間で利益相反・意見の対立がある場合には、その事情・実態や、国際的な規範・合意・世論等を踏まえ、経済・産業・社会・環境の調和と長期的な視点に基づいて取り組みます

サステナビリティ推進体制



2. 2020年度 サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

ステークホルダーからの期待・要請に対し、〈みずほ〉の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえて5カ年経営計画におけるサステナビリティ重点項目を特定し、各カンパニー、ユニット、グループは、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定しています。さらに、重点項目に基づき、目標・KPIを設定しています。なお、重点項目等は年度ごとに見直し、業務計画に反映しています。

（下線が今次変更部分）

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿   	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来に備えた資産形成 ■ 少子高齢化社会に対応したサービス拡充 ■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性
	産業発展とイノベーション    	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円滑な事業承継 ■ 産業構造の転換 ■ イノベーションの加速 ■ アジアの経済圏の活性化 ■ レジリエントな社会インフラ整備
	健全な経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融資本市場の機能強化 ■ キャッシュレス化 ■ 環境変化を踏まえた社会制度
	環境配慮  	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援</u>
経営基盤	ガバナンス  	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
	人材  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成と働きがいのある職場づくり
	環境・社会    	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投融資等における環境配慮・人権尊重 ■ 気候変動への対応 ■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進
多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働 		

※アイコンは関係する主なSDGs（持続可能な開発目標）

3. サステナビリティKPI・目標

赤字は今次新たに設定した目標です。

ビジネス（目標・KPI）

産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長

- サステナブルファイナンス・環境ファイナンス額
2019年度～2030年度累計 25兆円
(うち環境ファイナンス12兆円)
- 「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく
石炭火力発電所向け与信残高
2030年度までに2019年度比 50%に削減し、
2050年度までに残高ゼロとする

少子高齢化と健康・長寿

- 将来に備えた資産形成
- 投資運用商品純増額（個人）
- 投資運用商品利用者数（個人）
- 公募株式投信 資金純増額

産業発展とイノベーション

- 円滑な事業承継
- 事業承継コンサルティング獲得先数
- イノベーションの加速と産業構造の転換
- IPO主幹事件数／引受額順位

経営基盤（目標）

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算)*	20%	2024/7
項目	継続して維持する水準	
外国人ジョナルスタッフ管理職比率**	65%	
女性新卒採用比率（基幹職）*	30%	
有給休暇取得率*	70%	
男性育児休業取得率*	100%	

*国内（FG/BK/TB/SC）合算 **海外（BK/TB/SC）合算

環境負荷低減

- CO₂排出量原単位（CO₂排出量/延床面積）
- 【長期目標】2030年度に▲19.0%（2009年度比）
- 【中期目標】2020年度に▲10.5%（2009年度比）
- 紙のグリーン購入比率85%以上を維持（FG/主要G会社）
- 紙のリサイクル率を2020年度95%以上（国内主要事業所）

金融経済教育

金融教育受講者数 2019～2023年度 合計6万人以上

(※2019年度実績は集計中のため、今後ウェブサイト等で開示する予定です)